

Trends and Issues in Bullying Research in Schools: A Sociological Perspective

Teruki SANADA*

(Received October 14, 2022)

The purpose of this study is to summarize previous research on bullying in schools from a sociological perspective and derive potential issues. Since bullying in schools significantly impacts victims in the short and long term, it is essential to examine and discuss the determinants of bullying and its effects on later life to foster the healthy development of young individuals. However, research on school bullying in Japan has been conducted only from a psychological perspective, not a sociological one. Thus, this study reviewed bullying in Japan and abroad from a sociological perspective. First, by focusing on the sociological attributes of the determinants of bullying, we confirmed who is more likely to be victimized. Second, we ensure the long-term effects of bullying. In addition, this study discussed the lack of perspective in bullying research in Japan and the possibility of development for further research.

Key words : bully, victimization, aggression

キーワード : いじめ, 被害者, 攻撃性

学校におけるいじめ研究の動向と課題：社会学の観点から

眞田 英毅

1. 問題意識

本研究の目的は、学校におけるいじめについて、社会学的な観点から研究動向を整理するとともに、そこから課題を導きだすことにある。

いじめは、被害者に一時的にも長期的にも大きな心の傷を残すため、世界的に重要な教育問題であると認識されている¹⁻⁵⁾。それに伴い、一般的にいじめ全般における研究も蓄積が進んでおり、とりわけ学校におけるいじめについては、社会学や心理学などの分野で数多くの知見がある。

日本では、いじめ被害者の自殺に関する報道をきっかけにいじめは社会問題化し、他国と同様現代で

は教育上の重要な問題となっているが⁶⁻⁷⁾、文部科学省が実施している「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」では、いじめの認知件数は2019年度までは上昇の一途を辿っており⁸⁾

(2020年度調査では認知件数は2019年度に比べると減少している)、現状は悪化の一途を辿っていた。

ところで、日本では社会学におけるいじめ研究というのは蓄積があまりない。その理由は、本研究の次節以降でもあげるように、日本におけるいじめ研究は海外のいじめ研究とは少し系統の異なる発展を見せてきたことに起因する。もちろんこの独自の発展は日本のいじめを理解するために欠かせなかったの

*Faculty of Culture and Information Science, Doshisha University, Kyoto
Telephone: +81-774-65-7642, E-mail: tsanada@mail.doshisha.ac.jp

であるが、その反面海外では蓄積のある研究テーマが、日本では相対的に少ないという状況に陥っている。

そこで本研究は、学校におけるいじめについて、社会学的な観点から国内外の研究を整理し、日本のいじめ研究で欠けている視野を示し、その後に関後の課題を提示することを目指す。

本研究の構成は以下のようになっている。まず第2章では、学校におけるいじめを研究対象とする分野について確認した上で、続く第3章では、「誰がいじめ、誰がいじめられるのか」といういじめの規定要因についてレビューを行う。第4章では、「いじめの長期的な影響」についてレビューを行い、最後に第5章では前章までの研究の動向を踏まえて、今後のいじめ研究に残された課題を述べる。

2. いじめ研究を扱う諸分野

いじめについては国内外を問わず、幅広い学問領域で研究がなされてきた。その多くは社会学(教育社会学, 犯罪社会学, 学校社会学)と心理学(教育心理学, 犯罪心理学, 学校心理学)に大別でき、社会学では、いじめ被害の規定要因について研究が行われていると同時に、いじめが後の人生へ与える影響も検討されている。一方で心理学における研究では、いじめにおける「心理」に着目し、どのような感情を起点に加害者はいじめめるのか、いじめた場合あるいはいじめられた場合に当事者はどのような気持ちになるのか(自尊心の低下や抑うつ症状など)、被害者はその後の人生で心の傷をどこまで背負うのか、などの研究がなされてきた。

一方で、日本におけるいじめ研究では、上記の枠組みのほかに個人属性と集団属性という2項対立の枠組みでいじめ研究がレビューされることが多い⁸⁻¹¹⁾。この背景には、日本における研究では個人属性研究の発展の後に集団属性研究が発展してきたという歴史的経緯がある(この点については補論で詳しくレビューをしている)。どちらの属性についても心理学的な研究は蓄積が多いが、社会学的な研究の蓄積はほとんどない。そのため、本研究は社会学的な研究(特にその中でも量的研究)を取り上げ、既存の研究

で明らかになっていることを示すとともに、日本の研究でさらなる研究の蓄積が求められる内容について触れる。

本研究では、いじめ研究について、より俯瞰的にみるために、以下に述べる2つの枠組みによる分け方でレビューを行う。

1つ目は、要因の研究、つまり、「どのような子どもがいじめ、いじめられるのか」という研究群であり、2つ目は、効果の研究、つまり「いじめの長期的な影響」である。この他にも、いじめを防止するための方策やいじめへの介入の効果など、いじめ研究は多くの関連分野があるが、実態を明らかにするという観点からいけば、上記の2つの枠組みはいじめを踏まえる上で核となりうる重要な事実を明らかにしているといってもよい。

次章からは上記の枠組みで、研究を概観する。

3. 誰がいじめ、誰がいじめられるのか

いじめとは1対1の喧嘩が発展したものであり、初期段階においては権力関係や集団対個人のような構図がみられないことも多い¹²⁾。こういった子どもの1対1の喧嘩を考えてみると、個人の特性に目が向けられ、どのような子どもがいじめられるのかを調べ、その子どもたちを守るための取り組みが行われるのも自然なことだと思われる。こういった背景から、どのような子どもがいじめられるのか、という研究は、世界中で行われてきた。次節からは、それぞれの属性ごとに研究結果を確認していく。

3.1 性別

どのような子どもがいじめられるか、という研究の中で、最も検討されている属性は性別であろう。いじめと社会的属性を考える上で、性別によるいじめの違いは真っ先に検討される。しかしその一方で、性別といじめ被害の間のメカニズムは解明されていないことが多い。例えば、経験の有無では、男性の方が女性よりいじめを経験しやすいとする研究^{13,14)}と、女性の方が男性よりもいじめを経験しやすいとする研究¹⁵⁾があり、結果が一貫していない。

他方で、「男性は女性と比べてより攻撃的である」

とする攻撃性の性差の観点からいじめにアプローチする研究もある¹⁶⁾。この攻撃性の性差にはダーウィンの進化論的な説明などが背景にあるが、はっきりとした理論の提唱には至っていない。とはいえ、攻撃性に関する性差は数多くの研究で確認されている¹⁶⁻¹⁷⁾。この攻撃性の性差をいじめに応用し、いじめの経験の有無ではなく、内容で捉えて性別といじめ被害との関連を確認する研究もある。例えば、男性は女性より身体的ないじめを受ける可能性が高い¹⁸⁻²⁰⁾。一方で、身体的いじめは女性よりも男性で経験しやすいが、言葉によるいじめや仲間はずれなどといった項目では性差がないことが示されている²¹⁾。

このように、いじめ研究における性差をみる場合には、内容などで区分すると性別といじめ経験の関連が明らかになる場合も多く、いじめ被害経験という大枠でなくその内容にも触れる必要がある。

3.2 年齢

性別の次に検討されやすい属性として年齢があげられる。年齢が上がるほど攻撃性は増していくことから、年齢が上がるほどいじめやすくいじめられやすいことが予想される¹⁷⁾。しかし、実際には、年齢が若いほどいじめられやすいという研究^{18, 22)}もあれば、年齢を経るほどいじめられやすくなるという研究²⁰⁾、年齢によって変化しないという研究²³⁾があり、性別と同様一貫した結果は得られていない。

先の性別のように、年齢といくつかの属性を組み合わせると関連が明らかになると主張する研究もある。例えば、年齢と性別は組み合わせて見るべきだと主張する研究では、女性は男性と比べて身体的・社会的に早く成長する²⁴⁾ことから、いじめの内容もより高度になる可能性があるというものである²⁵⁾。

このような分析により、年齢を重ねた女性は身体的ないじめではなくコミュニケーション系のいじめを行う可能性があり、先の男女におけるいじめの内容の違いにも言及できる。

3.3 地域

いじめは国や文化によって異なると考える立場のもと、国別のいじめデータを比較・検討する研究が盛

んである。例えば、40ヶ国におけるいじめの経験割合を比較した研究では、割合に差はあるものの、その差について文化的・社会的な違いであると結論づけている²⁶⁾。また、地域や大陸ごとのいじめ経験割合についても検討がなされており、アジアやヨーロッパよりもアフリカや東地中海の方がいじめ被害にしやすいといった地域差が確認されている²⁷⁻²⁸⁾。

インターネットにおけるいじめについて大陸別の性差を確認した研究²⁵⁾によると、オーストラリア以外の大陸では性別の効果があること、アジアは他と比べて性差が大きく、いじめは国ごとの違いというよりかはどのような文化的背景をもつのか、に依存する可能性があることを示している。

このように地域間での差だけでなく、地域内での差も研究が進んでいる。例えば、アフリカ諸国に注目した研究では、ザンビアでは65%の子どもがいじめを経験している一方で、タンザニアでは28%ほどの子どもがいじめを経験するなど、同一大陸・地域の中でも差があること、そしてその地域差は内戦や紛争によって暴力に日常に接しやすいかどうかの違いであることを明らかにしている¹⁵⁾。

一方で、コロンビアにおけるいじめのデータを分析した研究は、学校や教室を単位としていじめを比較した場合と比べて、自治体毎の割合の差はそれほど大きくないことを指摘しており²⁹⁾、国の中での違いはないと結論づける研究もある。

以上のように、国や地域、文化によっていじめの起こりやすさ自体もばらつきがある。

3.4 学力

このように、性別や年齢、地域といった観点以外にも、学校におけるいじめでは学力といじめの間に関連があることがわかっている。日本における研究³⁰⁾では、学校の学力水準はいじめ被害と関連はないが、学力の低い生徒はいじめをやや受けやすい傾向にあることを明らかにしており、海外の研究でも同様の結果が示されている^{14, 31-33)}。ただし、IEA (The International Association for the Evaluation of Educational Achievement) が進めている TIMSS (Trends in International Mathematics and

Science Study) のイタリアのデータを用いた研究では、いじめ経験が数学や理科のスコアにどのような影響をあたえるのかについて傾向スコアを用いて分析を行い、その結果、いじめ経験は数学や理科のスコアに負の影響を及ぼし、その効果は年齢が上がるにつれ大きくなることを示している³⁴⁾。

このように、いじめと学力に関してはどちらが時系列として先に生じているのかを断定するのは難しいが（つまり、いじめられたから学力が低くなるのか、学力が低いからいじめられるのかはわからないため、どちらが先かを判別するのは難しい）、いじめ被害者と学力には負の関連があることはどの研究にも共通している。なお、どちらが時系列的に先なのかに関しては、第4章で再度説明を行う。

3.5 出身階層

最後に、出身階層についてレビューしていく。出身階層といじめとの関連について、明確な理論はこれまで蓄積されていないが、あえてあげるとすればBourdieuのハビトゥスや文化資本の概念から始まる文化的再生産論が適用可能であろう³⁵⁾（ただし、文化的再生産論という概念についてはBourdieuの概念ではないという議論もある³⁶⁻³⁷⁾）。

この概念は、親から受け継がれたハビトゥスは、子どもが親と同程度の階層へ辿り着くためのヒントとして作用するというものであり、学校期においては、成績によって次の教育システムに移行する形態をとっていることから、身体化された文化資本（ハビトゥス）を生かして教員ひいては学校へ適応していくことになる³⁸⁾。つまり、文化的再生産論を適応するならば、出身階層が高い子どもは向学校的でいじめられにくい、出身階層が低い子どもは向学校的でないため、学校に適応しにくく、いじめられてしまうことがありえるということである（この他にも、学校において異質な子どもが排除されやすいという心理メカニズムも関連しているかもしれない³⁹⁾）。

海外におけるいじめ研究では、初期のいじめ研究において、経験的および質的にいじめを観察した場合に「見た目の悪さ」がいじめに関連している²⁾という指摘から、以後階層に注目する研究が行われて

きた。例えば、Olweusが明らかにした「見た目の悪さ」は、体型という観点から研究が発展しており、人種や社会階層、学力などを統制しても非肥満児よりも肥満児の方がいじめられやすいことがわかっている⁴⁰⁾。Olweusの指摘する「見た目の悪さ」は、外見的特徴であり、例えば着ている服等が見た目としてあまりよくない場合いじめにあいやすいということであったが、近年では服だけではなく広い意味での「見た目の悪さ」として捉えられている。

では、ここからは、出身階層との関連についてさらに詳しく確認していこう。被害経験では、世界的に見ると社会経済的地位が低い子どもほどいじめられやすいことがわかっている^{13, 14, 41-43)}。ただし、TIMSSのデータを用いていじめの実態を国際比較した研究では、社会経済的地位は国家間での差が大きいことがわかっている²⁸⁾。

一方で、OECD (Organisation for Economic Cooperation and Development) が進めている PISA (Programme for International Student Assessment) と呼ばれる国際的な学習到達度に関する調査を用いた研究では、社会経済的地位 (Socio Economic Status; SES) といじめ被害については、日本では社会経済的地位が高い人が、つまり階層の高い子どもがいじめられやすいことが明らかになっている⁴⁴⁻⁴⁵⁾。一方で、TIMSSの日本のデータを用いた場合、階層は直接的には影響がないことを指摘している研究もある⁴⁶⁾。そのため、日本における社会経済的地位といじめ被害経験の関係については、統一的な見解はまだないのが現状である。

いじめ加害経験に関してはというと、そちらも社会経済的地位が低い子どもほどいじめをしていることが明らかになっている⁴¹⁾。一方で、社会経済的地位が高いあるいは中程度の子どものほうが、社会経済的地位が低い子どもよりもいじめをしやすことを示す研究⁴⁷⁾もある。そのため、社会経済的地位といじめ加害経験の関係についても一貫した結果は得られていない。さらに、この社会経済的地位の差については、地域の経済的不平等が大きいほどいじめに影響を与える、とする研究もある²⁹⁾。

3.6 小括

本章では、いじめの規定要因に関して、社会学的属性からレビューを行った。性別や年齢、地域、学力、出身階層のいずれにおいても、いじめられやすいリスクのある属性の存在が明らかになった。こういった社会学的属性は、本人が決めることのできないものであるが、それが原因でいじめられやすいというリスクを背負ってしまうという一貫した結果が確認されている。このような、生まれながらの不利がある現状を踏まえて、教育現場ではいじめが生じないような取り組みなどが行われるべきである。

また、文献をみてもわかるように、日本においては、社会学的研究はあまり活発ではない^{48, 57)}。社会学的な研究を行うことで、より詳細にいじめを理解することにつながるため、今後は積極的な研究の推進と成果の蓄積が望まれる。

第3章では、いじめ被害を受けやすいその要素について確認した。これらは、いじめを受ける「前」のその人の属性によるものであり、時系列的にはいじめの前にあたる。次章では、いじめを受けた「後」のその後の影響について確認する。

4. いじめの長期的な影響

いじめは、社会的にも心理的にも傷を大きく残しうることはこれまでも明らかにされてきた。特に近年ニュースで報道されていることからわかるように、いじめは死に至らしめるほど、被害者に影響が残るとされている。では、実際にいじめは後の人生にどのような影響を残しうるのか。

社会学におけるいじめ研究では、いじめが後の人生に与える影響について心理学的メカニズムを暗黙の前提としている。というのも、「いじめ経験」が後の人生の社会的な要素へ与える影響には必然的に心理的なメカニズムを経由するため、社会学のみではどうしてもそのメカニズムを追い切れないからである(例えば、いじめ被害経験が教育達成や友人関係などのソーシャル・キャピタルに影響を与えていてもそこには何らかの心理的メカニズムが存在する)。

加えて、いじめの影響を考慮するうえで重要な問

題がある。それは、予測する変数(被説明変数)が、時系列として必ずいじめ経験の後に生じていることがわかるかどうかである。例えば、第3章でも指摘したような、いじめ被害経験がある子どもの多くは学力が低いということが明らかになったとしよう。それが「いじめ」→「学力」という因果なのか、「学力」→「いじめ」という因果なのかを横断データから判断するのは困難を極める。もちろん、相関をみて、どのような子どもをいじめやすいかを測ることは重要だが、長期的な影響を示す研究においては、時系列として前後関係が明確でない場合に、何かしらの分析上及び解釈上の限界を含みうる。そこで自然と、学校におけるいじめとその影響を調べる際には、横断データの中でも必ず時系列的に後にくるような変数を用いる方法や、前後関係が明確に判断できる縦断データを用いる方法が取られるようになった。

4.1 学力

縦断データを用いた研究では、いじめの長期にわたるネガティブな影響が確認されている。例えば、いじめによって集中力が低下し、学業成績が下がったことが報告されており⁴⁹⁾、続く研究でも、いじめ被害経験と学力の関係を縦断データから分析しており、結果、いじめ被害にあった子どもは学力が低下しやすいことが明らかになっている⁵⁰⁻⁵¹⁾。その他にも、幼稚園から高校卒業まで子どもに追跡調査を行った研究⁵²⁾では、いじめ被害にあうと主観的な成績評価が下がることや、就学前や小学生の時に数学(算数)の成績が下がることが示されている。このように、いじめを受けることによる学力の低下は一定程度支持されている。さらに、学力の低下だけでなく、低学歴化を引き起こすことも示されている⁵³⁾。

4.2 階層、職業、所得

いじめ被害経験が後の人生に与える影響という点では、イギリスの縦断データを用いていじめの影響を分析した研究⁵⁴⁾では、いじめ被害経験がある人は教育達成の面で不利であり、中年期には男性において無職や低所得になりやすくなることを示している。いじめが自尊心や自信のなさにつながり、労働市場

における不利へとさらにつながっている可能性もある⁵⁵⁾。このような心理的メカニズムの考慮は、双子研究において、いじめ被害者が大人になってから社会的孤立を経験しやすい⁵⁶⁾ ことなどにもつながりうる。日本における研究からは、いじめ被害経験が主観的な階層(階層帰属意識)に影響を与えているがそれ以外の客観的指標(つまりは、学歴や職業)には影響を与えないことが明らかになっている⁵⁷⁾。

4.3 小括

このように、海外では、いじめの影響については一定程度蓄積があり、いじめの長期的な影響についてまとめられている研究では、概ねいじめが後の人生へ与える負の影響が指摘されている⁴⁻⁵⁾。例えば、他にも裕福でない子どもがいじめられることによる健康への影響や心理的苦痛⁵⁸⁾、自殺未遂⁵⁹⁻⁶⁰⁾が指摘されている。

ただし、国内ではいじめとその影響に関する社会学的観点からみた研究は少ない。というのも、日本における大規模な社会調査に収入等の情報はデータにあっても肝心のいじめ経験に関するデータがなく、研究が進んでいないことが考えられる。ただし、これは量的調査を前提とした話であり、質的調査については別に研究が進んでいる。その中の1つでは、貧しさ故のいじめ被害が後の人生において多方面で不利になりえることがわかっている⁶¹⁾。さらに近年では量的調査も分析が進み、4.2節で示したような結果や、子ども時代のいじめ被害経験は社会的孤立を引き起こしやすくすることがわかっている⁶²⁾。

一方で、長期的な影響を明らかにする際には、処置後変数バイアス(ポスト・トリートメント・バイアス)に対しての調整が必要であり、正しく分析を行わないと結果にバイアスが生じてしまう可能性がある。そのため、分析の際には適切な手法を用いて分析を行う必要がある。

5. 結論

以上、学校におけるいじめについて社会学的な研究を中心にレビューを進めてきた。その結果、学校におけるいじめはいじめ前後で研究が分断されてはい

るものの、いじめの規定要因およびいじめのもたらすその後の人生への影響について、それぞれで多様な研究が蓄積されていた。

いじめの規定要因に関しては、性別や年齢では研究結果が分かれているものの、内容を踏まえることで関連性が明瞭になること、国や地域ごとにいじめのばらつきはあるが、それは文化的な差異の可能性があること、学力と社会階層では不利な状況にある子どもが被害者になりやすいことが明らかになった。そして、その後の影響については、階層や職業、所得に対して負の影響が確認された。

以上のような国内外の研究動向を踏まえて、最後に、日本においてどのような研究の蓄積が望まれるのかを述べておきたい。

第1に、データの蓄積である。そもそも社会調査で学校におけるいじめ経験をたずねることは現在でも少なく、その数少ない研究でもいじめは被害経験のみしかたずねていないことが多い(PISA や TIMSS では内容についてもたずねられているが、教科ごとの理解度調査の側面が大きく、対象も子どもであるため、後の影響を考える際には用いることはできない)。つまり、どのような内容なのか、あるいはいついじめを受けたのか明らかではない。このようなデータの不足に対して、一番良いのは大規模なパネル調査(あるいは学校で毎年実施するいじめに関する調査を個票データとして国や地方自治体が管理する)を実施し、いじめの時期やその内容を正確に把握できるデータセットを作成することである。

ただし、コストの面から現実的でない場合は、少なくともいじめ被害経験だけでなく、その内容までたずねることと、いじめが原因で後の人生で何か不利な状況に陥ったことはないかをたずねることである。このようなデータを用いて分析すると、日本におけるいじめの現状がさらに明らかになるとともに、結果を海外とも比較することが可能となる。

第2、インターネット上のいじめの実態解明である。近年では、青少年におけるネットの普及とともに進展したインターネットにおけるいじめ(ネットいじめ, cyber bullying)が問題になっている⁶³⁻⁶⁵⁾。インターネットにおけるいじめは可視化が難しく、

伝統的ないじめと比べて匿名性をもつことが特徴としてあげられる⁶³⁾。ネットいじめも対面のいじめと同様に、抑うつなどの精神的ダメージを被害者に与えることが明らかにされている^{18, 66-68)}。スマートフォンが普及したことにより、今後は対面ではなく目に見えない形でいじめが増加すると考えられる^{67, 69)}。これまでの日本でのいじめに関する研究ではインターネットにおけるいじめ等も考慮に入れた研究は多くないため、情報化にともなって変化するいじめの形態にも適応した研究が欠かせないといえよう。

学校におけるいじめは重要な教育問題であり、いじめ自体は学校だけでなく職場などの学校以外の場所でも起こっており⁷⁰⁾、完全になくすことは難しいかも知れない。ただし、研究を蓄積させ、いじめをより正確に理解することが、教育現場でいじめを減らすことにつながりうる。日本における社会学的研究は少ないが、本研究によってより多くの人々が学校におけるいじめと社会的属性との関連に興味を持ち、ゆくゆくは研究の蓄積が進むことを期待したい。

補論 日本におけるいじめ研究の歴史

日本では後述するいじめの四層構造論が広まるまでは、いじめを個人の属性、つまりは身体的な特徴や性格に求めることが多かった^{39, 48, 71-72)}。竹川は攻撃誘発性というヴァルネラビリティという言葉でこのような特徴を表現している。ただし、その多くは被害者の類型化であったり⁷³⁻⁷⁴⁾、性格への言及であったりした^{73, 75-78)}。このように個人の性格に原因を求めると、原因が被害者側にも向いてしまいかねなくなる。事実、四層構造論前のいじめ被害者に関する議論として、たとえば、いじめをどのように減らすかについて、被害者に寄り添う必要性があることを述べながらも、自分勝手あるいはわがままな子がいじめられている場合であれば、被害者に指導を行っていく必要があることが指摘されている⁷⁷⁾。このような加害者・被害者への喧嘩両成敗の主張は1980年代に数多く見受けられる。

ただし、被害者側にそのような性格上の要因が仮にあったとしても「いじめ」という行為に及んだ時点で、加害者側が100%悪いと断じない限り、いじめが

減っていくことはない。少しでも被害者側にも非を認めてしまうと、加害者側の行為を正当化してしまいかねないからである。このように、性格の分析を行うことで、いじめは絶対悪であるという前提がゆらぎかねないことを危惧した研究者たちは、以後、いじめられる個人の性格を追求することをやめるようになった。

そのような状況で提唱されたのが、森田・清永の四層構造論⁸⁰⁾である。四層構造論とは、学校におけるいじめにおいて「いじめる生徒」、「観衆（はやしたてたり、おもしろがったりして見ている）」、「傍観者（見てみない振りをする）」、「いじめられる生徒」の4つの立場があり、これらが複雑に絡み合っていじめが成立していると指摘した（四層構造論）ものである。そして、それまでは個人特性を重視しがちだったいじめ研究に対し、いじめを積極的に是認する観衆や、暗黙的に支持する傍観者が果たす役割の大きさを指摘した。つまり、いじめは二者関係で引き起こされるのではなく、傍観者や観衆のはやし立て、見て見ぬ振りをするといった、いわばいじめを暗黙のうちに了解しているような態度も相まって生じている。これにより、いじめにおけるクラス単位での特性（雰囲気や意識）の重要性が広まり、様々な考察が行われるようになった。

日本でこのように集団属性の研究が受容されたのは、海外と日本のいじめの違いがあると考えられる。海外のいじめと日本のいじめの相違点の1つは、いじめが起こる場所である⁸¹⁾。海外（イギリスやフランスなど）ではいじめは主に廊下や校庭などで起こるのに対して、日本のいじめの多くは教室内で起こっている。これは、海外と日本との教育制度、環境の違いから説明できる。海外ではひとりひとりの生徒が受ける授業科目が異なり授業科目ごとに教室を移動することが多い（そして生徒が休み時間に教室内にいても少ない）。そうであれば、毎日始業時から終業時まで同じ人達と一緒に教室にいる場合と比べていじめを行う機会は少なくなる。対して、日本では学級制度のもとクラス全員が同じ授業を受けることになる。このように長期にわたって同じ仲間と過ごす場合、いじめは個人の学級内（集団内）での人間

関係において生じる不和であるとも考えられる¹²⁾。

また、日本が集団主義的な文化をもつ⁴⁾という特徴などから日本のいじめ研究は学級集団に着目したものが多くなっている³⁹⁾。

このように、ここまで集団属性の研究が日本で発達してきた理由を説明してきたが、集団属性における初期の研究には、学級内における関係性に着目した研究がある⁸²⁾（もちろん海外でもいじめを学校や学級集団から考える研究もある⁸³⁾）。その研究では、協力的・親和的關係が高いほどいじめは生じにくいことを明らかにしている。また、続く研究⁸⁴⁻⁸⁵⁾は、学級の生徒のいじめへの態度や規範に着目し、生徒の結束力があるほどいじめられにくいことを示している。さらに、四層構造論を提起した森田は、四者の立場の中でも傍観者数が多いほどいじめが発生しにくいと指摘している⁷¹⁾。この他にも、学級における規範意識が高いほど、いじめは起こりにくいことが示されており⁸⁶⁾、このように、周囲の子どもの振るまいや意識がいじめの起こりやすさに与える影響も大きい。逆にいえば、集団の意識を高めることで、いじめの発生確率を下げるということが可能であるということでもある。

このように、日本でのいじめ研究は、独自の発展を遂げてきたといえる。

参考文献

- 1) S. Barzilay, A. Brunstein Klomek, A. Apter, V. Carli, C. Wasserman, G. Hadlaczky, C. W. Hoven, M. Sarchiapone, J. Balazs, A. Keresztesy, R. Brunner, M. Kaess, J. Bobes, P. Saiz, D. Cosman, C. Haring, R. Banzer, P. Corcoran, J. P. Kahn, V. Postuvan, T. Podlogar, M. Sisask, A. Varnik, and D. Wasserman, “Bullying Victimization and Suicide Ideation and Behavior Among Adolescents in Europe: A 10-Country Study”, *The Journal of Adolescent Health*, **61**[2], 179-186 (2017).
- 2) D. Olweus, *Bullying at school: What we know and what we can do*, (Oxford, Blackwell, 1993) (松井資夫・角山剛・都築幸恵訳, いじめ——こうすれば防げる, (川島書店, 東京, 1995))。
- 3) M. Roques, S. Spiers, M. El Husseini, D. Drieu, D. Laimou, N. de Kernier, A. V. Mazoyer and F. Guénolé, “The experience of bullying among adolescents receiving mental health care: an interpretative phenomenological analysis”, *Child and Adolescent Psychiatry and Mental Health*, **16**[1], 69 (2022).
- 4) P. K. Smith, *Understanding School Bullying: Its Nature and Prevention Strategies*, (Sage Publications, London, 2014) (森田洋司・山下一夫監訳, 学校におけるいじめ: 国際的に見たその特徴と取り組みへの戦略, (学事出版, 東京, 2016))。
- 5) D. Wolke and S. T. Lereya, 2015, “Long-term effects of bullying”, *Archives of Disease in Childhood*, **100**[9], 879-885 (2015).
- 6) 伊藤茂樹, “『心の問題』としてのいじめ問題”, *教育社会学研究*, **59**, 21-37 (1996).
- 7) 国立教育政策研究所編, 平成 24 年度教育研究公開シンポジウム いじめについて, わかっていること, できること. (悠光堂, 東京, 2013)。
- 8) 文部科学省, “令和 2 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について”, (2021) (2022 年 10 月 14 日取得, https://www.mext.go.jp/content/20211007-mxt_jidou01-100002753_1.pdf)
- 9) 久保田真功, “国内におけるいじめ研究の動向と課題”, *子ども社会研究*, **18**, 53-66 (2012).
- 10) 松本良夫, “『いじめ』の社会学的考察”, *現代のエスプリ*, **228**, 80-83 (1986).
- 11) 岩見まりあ・大河原見以, “いじめとその維持要因に関する研究,” *東京学芸大学紀要総合教育科学系*, **68**[1]: 179-189 (2017).
- 12) 正高信男, ヒトはなぜヒトをいじめるのか——いじめの起源と芽生え, (講談社, 東京, 2017)。
- 13) O. W. Edwards and G. E. Taub, “Children and youth perceptions of family food insecurity and bullying”, *School Mental Health*, **9**[3], 263-272 (2017).
- 14) H. Wang, J. Tang, S-E. Dill, J. Xiao, M. Boswell, C. Cousineau and S. Rozelle, “Bullying Victims in Rural Primary Schools: Prevalence, Correlates, and Consequences”, *International Journal of Environmental Research and Public Health*, **19**[2], 765 (2022).
- 15) E. Rudatskira, O. Babaniyi, S. Siziya, D. Mulenga, A. S. Muula and M. L. Mazaba-Liwewe, “Correlates of bullying victimization among school-going adolescents in Algeria: Results from the 2011 global school-based health survey”, *International Journal of Medicine and Public Health*, **4**[4], 407-412 (2014).
- 16) 横田晋大, “攻撃性の男女差の進化的起源: 進化心理学の観点から”, *心理学評論*, **60**[1], 15-22 (2017).
- 17) G. P. Knight, R. A. Fabes and D. A. Higgins, “Concerns about drawing causal inferences from meta-analyses: an example in the study of gender differences in aggression”, *Psychological bulletin*, **119**[3], 410-21 (1996).

- 18) J. Wang, R. J. Iannotti and T. R. Nansel, “School Bullying among Adolescents in the United States: Physical, verbal, relational, and cyber”, *Journal of Adolescent Health*, **45**[4], 368-375 (2009).
- 19) S. Boel-Studt and L. M. Renner, “Individual and familial risk and protective correlates of physical and psychological peer victimization”, *Child Abuse Neglect*, **37**[12], 1163-1174 (2013).
- 20) S. Salmon, S. Turner, T. Taillieu, J. Fortier and T. O. Afifi, “Bullying victimization experiences among middle and high school adolescents: Traditional bullying, discriminatory harassment, and cybervictimization”, *Journal of Adolescence*, **63**, 29-40 (2018).
- 21) D. S. W. Wong, D. P. P. Lok, T. W. Lo and S. K. Ma, “School Bullying Among Hong Kong Chinese Primary Schoolchildren”, *Youth and Society*, **40**[1], 35-54 (2008).
- 22) K. Nylund, A. Bellmore, A. Nishina and S. Graham, “Subtypes, severity, and structural stability of peer victimization: What does latent class analysis say?”, *Child Development*, **78**[6], 1706-1722 (2007).
- 23) A. C. Baldry and D. P. Farrington, “Bullies and delinquents: Personal characteristics and parental styles”, *Journal of Community and Applied Social Psychology*, **10**[1], 17-31 (2000).
- 24) L. Steinberg, *Adolescence* (McGraw Hill Publishing, Blacklick, 2010).
- 25) C. Barlett and S. M. Coyne, “A meta-analysis of sex differences in cyber-bullying behavior: the moderating role of age”, *Aggressive Behavior*, **40**[5], 474-88 (2014).
- 26) W. Craig, Y. Harel-Fisch, H. Fogel-Grinvald, S. Dostaler, J. Hetland, B. Simons-Morton, M. Molcho, M. G. de Mato, M. Overpeck, P. Due, W. Pickett, HBSC Violence & Injuries Prevention Focus Group and HBSC Bullying Writing Group, “A cross-national profile of bullying and victimization among adolescents in 40 countries”, *International Journal of Public Health*, **54** Suppl 2(Suppl 2), 216-224 (2009).
- 27) F. J. Elgar, B. McKinnon, S. D. Walsh, J. Freeman, P. D. Donnelly, M. G. DeMatos and C. Currie, “Structural determinants of youth bullying and fighting in 79 countries”, *Journal of Adolescent Health*, **57**[6], 643-650 (2015).
- 28) S. Johansson, E. Myrberg and A. Toropova, “School Bullying: Prevalence and Variation in and between School Systems in TIMSS 2015”, *Student in Educational Evaluation*, **74**, 101178 (2022).
- 29) E. Chaux, A. Molano and P. Podlesky, “Socio-economic, socio-political and socio-emotional variables explaining school bullying: a country-wide multi-level analysis”, *Aggressive Behavior*, **35**, 520-529 (2009).
- 30) 須藤康介, “いじめと学力——TIMSS2011 中学生データの計量分析から”, 江戸川学園大学紀要, **24**, 121-129 (2014).
- 31) M. K. Holt, D. Finkelhor and G. K. Kantor, “Multiple victimization experiences of urban elementary school students: associations with psychosocial functioning and academic performance”, *Child Abuse and Neglect*, **31**[5], 503-515 (2007).
- 32) C. R. Cook, K. R. Williams, N. G. Guerra, T. E. Kim and S. Sadek, “Predictors of bullying and victimization in childhood and adolescence: A meta-analytic investigation”, *School Psychology Quarterly*, **25**[2], 65-83 (2010).
- 33) I. Zych, D.P. Farrington and M. M. Ttofi, “Protective factors against bullying and cyberbullying: A systematic review of meta-analyses”, *Aggression and Violent Behavior*, **45**, 4-19 (2019).
- 34) Ponzo, M., “Does Bullying Reduce Educational Achievement ? An evaluation Using Matching Estimators”, *Journal of Policy Modeling*, **35**, 1057-1078 (2013).
- 35) P. Bourdieu, *La Distinction: Critique sociale du jugement*, (Les Editions de Minuit, Paris, 1979) (石井洋二郎訳, デイスタクシオン I・II, (藤原書店, 東京, 1990)).
- 36) 小澤浩明, ブルデューの教育社会学理論——教育システムと社会階級・社会秩序の再生産と変革の理論, (学文社, 東京, 2021) .
- 37) 磯直樹, “ブルデュー派階級分析の理論と方法”, 教育社会学研究, **110**, 91-114 (2022).
- 38) 松岡亮二・中室牧子・乾友彦, “縦断データを用いた文化資本相続過程の実証的検討”, 教育社会学研究, **95**, 89-110 (2014).
- 39) 久保田真功, “なぜいじめはエスカレートするのか? —いじめ加害者の利益に着目して”, 教育社会学研究, **92**, 107-127 (2013).
- 40) J. C. Lumeng, P. Forrest, D. P. Appugliese, N. Kaciroti, R. F. Corwyn and R. H. Bradley, “Weight Status as a Predictor of Being Bullied in Third Through Sixth Grades”, *Pediatrics*, **125**[6], e1301-1307 (2010).
- 41) N. Tippet and D. Wolke, “Socioeconomic status and bullying: A meta-analysis”, *American Journal of Public Health*, **104**[6], 48-59 (2014).
- 42) M. C. Shongwe, P. D. Lindelwa, S. S. Maswati, K. S. M. Sakhile and S. S. Fortunate, “Are there Gender Differences in the Prevalence and Correlates of Bullying Victimization Among in-School Youth in Eswatini?”, *School Mental Health*, **13**, 299-311 (2021).
- 43) S. Yu and X. Zhao, “The Negative Impact of Bullying Victimization on Academic Literacy and Social Integration: Evidence from 51 countries in PISA”, *Social Sciences &*

- Humanities Open* 4, 100151 (2021).
- 44) 本川裕, “日本で貧乏な家の子がイジメられない理由『頭のいい子・金持ちの子』が標的に”, *PRESIDENT Online* (2021 年 7 月 3 日取得, <https://president.jp/articles/-/29568>, 2019).
 - 45) T. Sanada, “The Relationship Between Bullying and Socioeconomic Status: Analysis Using PISA Data”, *Anthology of Transborder Cultural Studies*, 65-76 (2020).
 - 46) H. Ishida and S. Miwa, “School Discipline and Academic Achievement,” R. Arum and M. Velez eds., *Improving Learning Environments: School Discipline and Student Achievement in Comparative Perspective*, (Stanford University Press, Redwood City, 2012) p.163-195.
 - 47) R. Jankauskiene, K. Kardelis, S. Sukys and L. Kardeliene, “Associations between School Bullying and Psychosocial Factors”, *Social Behavior Personality*, **36**, 145-162 (2008).
 - 48) 伊藤茂樹, “不登校・いじめは『心の問題』なのか”, 中村高康・松岡亮二編著, 現場で使える教育社会学: 教職のための「教育格差」入門, (ミネルヴァ書房, 東京, 2021), p. 271-287.
 - 49) D. Murphy, S. J. Leonard, L. K. Taylor and F. H. Santos, “Educational achievement and bullying: The mediating role of psychological difficulties”, *British Journal of Educational Psychology*, **00**, 1-15 (2022).
 - 50) D. Schwartz, and A. H. Gorman, “Community violence exposure and children's academic functioning”, *Journal of Educational Psychology*, **95**[1], 163-173 (2003).
 - 51) D. Schwartz, A. H. Gorman, J. Nakamoto and R. L. Toblin, “Victimization in the Peer Group and Children's Academic Functioning”, *Journal of Educational Psychology*, **97**[3], 425-435 (2005).
 - 52) G. W. Ladd, I. Ettekal and B. Kochenderfer-Ladd, “Peer victimization trajectories from kindergarten through high school: Differential pathways for children's school engagement and achievement?”, *Journal of Educational Psychology*, **109**[6], 826-841 (2017).
 - 53) J. F. Sigurdson, J. Wallander and A. M. Sund, “Is Involvement in School Bullying Associated with General Health and Psychosocial Adjustment Outcomes in Adulthood?”, *Child Abuse Neglect*, **38**, 1607-1617 (2014).
 - 54) R. Takizawa, B. Maughan and L. Arseneault, “Adult Health Outcomes of Childhood Bullying Victimization: Evidence From a Five-Decade Longitudinal British Birth Cohort”, *American Journal of Psychiatry*, **171**, 777-784 (2014).
 - 55) N. Brimblecombe, S. Evans-Lacko, M. Knapp, D. King, R. Takizawa, B. Maughan and L. Arseneault, “Long Term Economic Impact Associated with Childhood Bullying Victimization”, *Social Science and Medicine*, **208**, 134-141 (2018).
 - 56) T. Matthews, A. Caspi, A. Danese, H. Fisher, T. Moffitt and L. Arseneault, “A longitudinal twin study of victimization and loneliness from childhood to young adulthood”, *Development and Psychopathology*, **34**[1], 367-377 (2022).
 - 57) 中村高康, “学校における『いじめ』体験と社会階層”, 中村高康・平沢和司・荒牧章平・中澤渉編, 教育と社会階層——ESSM 調査からみた学歴・学校・格差, (東京大学出版会, 東京, 2018) .
 - 58) P. Due, J. Merlo, Y. Harel-Fisch, M. T. Damsgaard, B. E. Holstein, J. Hetland, C. Currie, S. N. Gabhainn, M. G. de Matos and J. Lynch, “Socioeconomic inequality in exposure to bullying during adolescence: a comparative, cross-sectional, multilevel study in 35 countries”, *American Journal of Public Health*, **99**[5], 907-914 (2009).
 - 59) A. Koyanagi, H. Oh, A. F. Carvalho, L. Smith, J. M. Haro, D. Vancampfort, B. Stubbs and J. E. DeVylder, “Bullying Victimization and Suicide Attempt Among Adolescents Aged 12-15 Years From 48 Countries”, *Journal of the American Academy of Child and Adolescent Psychiatry*, **58**[9], 907-918 (2019).
 - 60) 水谷聡秀・雨宮俊彦, “小中高時代のいじめ経験が大学生の自尊感情と Well-Being に与える影響”, 教育心理学研究, **63**, 102-110 (2015).
 - 61) 岩田正美, 社会的排除——参加の欠如・不確かな帰属, (有斐閣, 東京, 2008) .
 - 62) 三谷はるよ, “社会的孤立に対する子ども期の不利の影響——『不利の累積仮説』の検証”, 福祉社会学研究, **16**, 179-199 (2019).
 - 63) 内海しよか, “中学生のネットいじめ, いじめられ体験: 親の統制に対する子どもの認知, および関係性攻撃との関連”, 教育心理学研究, **58**, 12-22 (2010).
 - 64) S. B. L'afman, B. Modin, V. Östberg, “Cyberbullying and subjective health. A large-scale study of students in Stockholm, Sweden”, *Children and Youth Services Review*, **35**[1], 112-119 (2013).
 - 65) H. Hultin, L. Ferrer-Wreder, K. Engström, F. Andersson and M. R. Galanti, “The Importance of Pedagogical and Social School Climate to Bullying: A Cross-Sectional Multilevel Study of 94 Swedish Schools”, *Journal of School Health*, **91**[2], 111-124 (2021).
 - 66) A. E. Fahy, S. A. Stansfeld, M. Smuk, N. R. Smith, S. Cummins, C. Clark, “Longitudinal Associations Between Cyberbullying Involvement and Adolescent Mental Health” *Journal of Adolescent Health*, **59**[5], 502-509 (2016).
 - 67) S. Fujikawa, L. K. Mundy, L. Canterford, M. Moreno-Betancur and G. C. Patton, “Bullying Across Late Childhood and Early Adolescence: A Prospective Cohort of Students

- Assessed Annually From Grades 3 to 8”, *Academic Pediatric*, **21**[2], 344-351 (2021).
- 68) M. Okumu, Y. K. Kim, J. E. Sanders, M. Timothy, S. Eusebius and S. H. Jun, “Gender-Specific Pathways between Face-to-Face and Cyber Bullying Victimization, Depressive Symptoms, and Academic Performance among U.S. Adolescents”, *Child Indicators Research*, **13**, 2205-2223 (2020).
- 69) E. Cantone, A. P. Piras, M. Vellante, A. Preti, S. Danielsdóttir, E. D’Aloja, S. Lesinskiene, M. C. Angermeyer, M. G. Carta and D. Bhugra, “Interventions on Bullying and Cyberbullying in Schools: A Systematic Review”, *Clinical Practice Epidemiology in Mental Health*, **11**(Suppl 1: M4), 58-76 (2015).
- 70) S. Einarsen, “The Nature and Causes on Bullying at Work,” *International Journal of Manpower*, **20**, 16-27 (1999).
- 71) 森田洋司, いじめとは何か：教室の問題, 社会の問題, (中央公論新社, 東京, 2010) .
- 72) 竹川郁雄, いじめと不登校の社会学——集団状況と同一化意識, (法律文化社, 京都, 1993) .
- 73) 宗内敦, “いじめっ子にみられる仲間関係”, *教育心理*, **29**, 116-119 (1981).
- 74) 大野俊和・長谷川由希子, “『いじめ』の被害者に対するステレオタイプ”, *実験社会心理学研究*, **40**[2], 87-94 (2000).
- 75) 詫摩武俊, こんな子がいじめる, こんな子がいじめられる, (山手書房, 横浜, 1984) .
- 76) 桜井茂男・宮田敬, “いじめっ子・いじめられっ子”, *教育心理*, **33**, 942-947 (1985).
- 77) 石崎一記, “弱い者いじめの実態”, 高野清純編, いじめのメカニズム, (教育出版, 東京, 1986) p.23-50 .
- 78) 杉原一昭・宮田敬・桜井茂男, “『いじめっ子』と『いじめられっ子』の社会的地位とパーソナリティ特性の比較”, *筑波大学心理学研究*, **8**, 63-71 (1986).
- 79) 荻上チキ, いじめを生む教室, (PHP 新書, 東京, 2018) .
- 80) 森田洋司・清永賢二, 新訂版 いじめ——教室の病い, (金子書房, 東京, [1986]1994) .
- 81) 松浦善満, “被害者の人間関係”, 森田洋司監修, いじめの国際比較研究——日本・イギリス・オランダ・ノルウェーの調査分析, (金子書房, 東京, 2001) p. 1-12.
- 82) 高木修, “いじめを規定する学級集団の特徴”, *関西大学社会学部紀要*, **18**[1], 1-29 (1986).
- 83) S. Saarento, A. Karna, E. V. E. Hodges and C. Salmivalli, “Student-, Classroom-, and School Level Risk Factors for Victimization,” *Journal of School Psychology*, **51**, 421-434 (2013).
- 84) 大西彩子, “中学生のいじめに対する学級規範が加害傾向に及ぼす効果”, *カウンセリング研究*, **40**[3], 1-9 (2007).
- 85) 大西彩子・黒川雅幸・吉田俊和, “児童・生徒の教師認知がいじめの加害傾向に及ぼす影響——学級の集団規範およびいじめに対する罪悪感に着目して”, *教育心理学研究*, **57**, 324-335 (2009).
- 86) 水田明子・岡田栄作・尾島俊之, “日本の中学生のいじめの加害経験に関連する要因——クラスレベルと個人レベルでの検討”, *日本公衆衛生看護学会誌*, **5**[2], 136-143 (2016).